

経済センサス-活動調査の見直しについて

2019年1月9日

総務省統計局

経済産業省大臣官房調査統計グループ

● 下記の検討事項について、試験調査における検証を行った上で、本調査の実施計画案を策定

検討の視点	検討事項（主なもの）
<p>① 副業の把握、生産物の把握の視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業マージンの把握拡大（90%⇒99%：商業販売額ベース） <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業を副業としている企業のうち、比較的規模の大きい複数事業所企業を新たに対象 ● 企業調査票（複数事業所企業）の回答品目数を拡大（上位10品目⇒上位30品目） <ul style="list-style-type: none"> ※一方で、サービス分野の品目の把握単位を事業所から企業とすることで報告者負担を軽減 ● リース契約高について、ファイナンスリースとオペレーティングリースに分割 ● 生産物の粒度、副業で把握する生産物については、検討中 <ul style="list-style-type: none"> ※生産物分類策定研究会での検討を踏まえ、年度末までに整理する予定（中間段階でのたたき台は作成中） ● 新たに策定されるサービスの生産物について、SNA第2次年次推計に対してデータを提供 <ul style="list-style-type: none"> ※サービス分野の生産物を企業単位で把握することで、早期提供が可能。
<p>② 報告者負担の視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人企業の経理事項の簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人企業の経理項目は、確定申告書の科目にある基本的事項に限定 <ul style="list-style-type: none"> ※売上高等の帳簿管理を税理士に任せていることから、未回答となっている事例が多いとの報告多数 ● サービス分野の生産物を企業単位で把握 <ul style="list-style-type: none"> ※特に、多数の事業所を保有しているサービス業の企業について負担軽減に寄与 ● 飲食サービス業に、品目プレプリント調査票を採用 <ul style="list-style-type: none"> ※調査票種類の増加は地方公共団体の負担増になるため、副業が少ない飲食サービス業に限定
<p>③ 地方公共団体、調査員の事務負担の視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人企業の経理事項の簡素化に伴う審査事務負担の軽減（約200万事業所：調査員調査の半数） <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人企業の経理項目は、確定申告書の科目にある基本的事項に限定 ・ 地方公共団体の審査リソースをGDP結果への影響が大きい法人企業に重点配分することで、精度向上を実現 <ul style="list-style-type: none"> ※併せて、法人番号サイトからの情報により新たに追加される約160万法人分にも審査リソースを配分

商業マージンの把握対象産業の拡大

- 「卸売業、小売業」を副業としている企業についても、商業マージンを把握。
※結果への影響、報告者負担を考慮し、単独事業所は拡大の対象外。

	「卸売業、小売業」が主業	「卸売業、小売業」が副業
複数事業所企業	把握済み 商品販売額割合：約90%	把握を拡大 商品販売額割合：約9%
単独事業所企業		商品販売額割合：約1%

副業の把握想定例

例1) 『建設業、不動産業、物品賃貸業調査票』

副業として、以下の生産物等を設定することを想定

- ・「ビルメンテナンスサービス」（Rサービス業（他に分類されないもの）の主産物）
- ・「産業用機械器具の保守、修理サービス」（Rサービス業（他に分類されないもの）主産物）

例2) 『サービス関連産業B調査票（宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業）』

副業として、以下の生産物等を設定することを想定

- ・「店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）」（M飲食サービス業の主産物）
- ・「会議室賃貸サービス」（K不動産業、物品賃貸業の主産物）

2021年経済センサス-活動調査調査票構成(案)

産業分類	調査員調査			直轄調査			
	単独事業所調査票						
	法人以外	法人		法人企業	事業所		
A 農業、林業	1 産業共通調査票(仮称)	2	単独事業所調査票(農業、林業、漁業)	13 企業調査票	15 事業所調査票(農業、林業、漁業)		
B 漁業							
C 鉱業、採石業、砂利採取業		3	単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)			16 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	
E 製造業		4	単独事業所調査票(製造業)			17 事業所調査票(製造業)	
I 卸売業、小売業		5	単独事業所調査票(卸売業、小売業)		18 事業所調査票(卸売業、小売業)		
D 建設業		6	単独事業所調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)		19 事業所調査票(建設業、サービス業)		
K 不動産業、物品賃貸業							
M2 飲食サービス業						7	単独事業所調査票(飲食サービス業)
P 医療、福祉						8	単独事業所調査票(医療、福祉)
F 電気・ガス・熱供給・水道業						9	単独事業所調査票(サービス関連産業A)
H 運輸業、郵便業							
J 金融業、保険業							
M1 宿泊業						10	単独事業所調査票(サービス関連産業B)
N 生活関連サービス業、娯楽業							
O 教育、学習支援業		11	単独事業所調査票(サービス関連産業C)				
G 情報通信業							
L 学術研究、専門・技術サービス業							
Q 複合サービス事業	12	単独事業所調査票(政治団体、宗教)	14 団体調査票	20 事業所調査票(政治団体、宗教)			
R2 サービス業(政治団体、宗教を除く)							
R1 サービス業(政治団体、宗教)							
新設用	産業共通、本・支共通	1	産業共通調査票(仮称)				

M1 中分類「75 宿泊業」

M2 中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」

R1 小分類「934 政治団体」、中分類「94 宗教」

R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」

小分類「931 経済団体」、「932 労働団体」、「933 学術・文化団体」、「939 他に分類されない非営利的団体」

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 () (内線:)
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
個人経営
株式会社
有限会社
相互会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外の法人
会社
法人

4 法人番号
指定されている法人番号18桁を記入してください。不明な場合は、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
国内
海外(現地法人は除く)
常用雇用者数
支所等数
事業所
事業所

6 企業全体の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

右上9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)

10 商品売上原価
9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。
2020年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)

11 年初及び年末商品手持
9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。
2020年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

12 設備投資の有無及び取得額
2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地、建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額
(2) うち外国資本比率

16 決算月
月 () 月
本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第2面にお進みください。

備考

17 主な事業収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)			
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円		
第1位																0.000
第2位																0.000
第3位																0.000
第4位																0.000
第5位																0.000
第6位																0.000
第7位																0.000
第8位																0.000
第9位																0.000
第10位																0.000
第11位																0.000
第12位																0.000
第13位																0.000
第14位																0.000
第15位																0.000
第16位																0.000
第17位																0.000
第18位																0.000
第19位																0.000
第20位																0.000
第21位																0.000
第22位																0.000
第23位																0.000
第24位																0.000
第25位																0.000
第26位																0.000
第27位																0.000
第28位																0.000
第29位																0.000
第30位																0.000

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑥物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、2020年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高										オペレーティングリース年間契約高										ファイナンスリース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000										0,000

物件区分	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	産業用機械器具	商業用機械・設備	通信機器・周辺機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	事務用機械器具	電子計算機・同関連機器	事務用機器	自動車	個人（一般消費者）向け	個人以外（事業者）向け	スポーツ・娯楽用品	その他物品	割合(%)									
																		1	0	0	1	0	0	1	0	0	
合計																		1	0	0	1	0	0	1	0	0	

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」
リース期間中途解約ができないリース取引で、借手が、使用するリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引。

・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約。

19 業態別工事種類

第1面9欄の「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			



【19】事業所調査票（建設業、サービス業）（案）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は**登記上の法人名**とこの**事業所の名称**（店舗名等）を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前

2 1985～1994年

3 1995～2004年

4 2005～2014年

5 2015年以降

開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者	
	①個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	②個人業主の 家族で無給の人	③有給役員 個人経営以外役員報酬を得ている人	④無期雇用者 期限を決めず雇用している人で定年退職も含む	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦合計 ①～⑥の合計	⑧送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ 出向又は派遣している人	⑨出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種

● 上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 事業の業態

● 上記(1)で記入した主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合**は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	4	主に同一企業他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	6	主に製造して店舗で小売
小売	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	主に調理済みの料理品を小売
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

6 本所等の別

● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

経営全体を統括している事業所

7 事業所の売上(収入)金額

● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 相手先収入割合

● 7欄の金額について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外 (事業者)	合計
収入額割合 (%)			1 0 0

2021年調査実施に向けた調査スケジュール(イメージ)

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)				平成32年度 (2020年度)				平成33年度 (2021年度)
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
主要事務 スケジュール	生産物分類の 選定									
	電子調査票調達 (政府調達)	電子調査票開発				統計委員会	直轄調査企業構造の事前確認			
試験調査スケジュール 承認申請手続		調査票の 印刷				電子調査票調達 (政府調達)	電子調査票開発			
		試験調査準備 (各種調査書類・用品作 成)				調査票の印刷 (政府調達(意見招請))	調査票の印刷			
			試験調査(10月1日(予定))	実施状況の 分析・評価	本調査調査計画案の策定	本調査準備 (各種調査書類・用品作成)	事務打合せ会 国→都道府県、政令市 都道府県→市町村 市町村→調査員			本調査(6月1日(予定))
他調査等の状況	生産物分類策定研究会 (サービス分野)	●経済構造実態調査 ●工業統計調査	全国消費実態調査		●農林業センサス	●経済構造実態調査 ●工業統計調査	●国勢調査			
		●経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	経済センサス - 基礎調査 (甲調査)			●経済センサス - 基礎調査 (乙調査)				
		●統一地方選挙	●参議院議員通常選挙							

(参考) 生産面を中心に見直したGDP統計の整備に係る基礎統計改善スケジュール

